

株式会社 京都新聞社 様

インターネット閲覧のセキュリティと効率化を目指して。
ウィルス感染元URLも簡単に発見し、被害拡大を未然に防止。

利用状況の監視を通達することで抑止力を効かせ、業務効率化を実現。

ご担当者様

京都新聞社
システム部 OA担当部長
宮崎 優秀 氏京都新聞社
システム部 次長
蒔田 克巴 氏

弊社担当営業

株式会社ハンモック
ネットワークソリューション事業部 営業部
大阪営業所 特別販売グループ 副主任
深澤 紀彦

まん中できらり

京都新聞は1879(明治12)年創刊の「京都商事
迅報」を起源とし、今日まで歴史を刻んできた由
緒ある新聞社である。「言論報道を基本とした総
合情報活動を通して人間性豊かな社会の発展に
つくす」という企業理念のもと、「正義、自由、真実
を守る」という社是に基づく事業を展開している。
スローガンの「まん中できらり」は京都と滋賀は
日本のまん中、文化のふるさとであり、きらりと光る
言論報道を通して社会の発展につくしたという
決意をあらわしている。

業務効率化とインターネットの利用

新聞社にとってITはきわめて重要な道具であ
る。電子編集システム「LINKS」も他社に先駆け
1985(昭和60)年に完成し、鉛活字の活版印刷を
止め、その後1999(平成11)年には、12個面同時
カラー印刷が可能新印刷体制を完成させた。こ
うした流れの中、業務をさらに効率よく進めて
いくために、一人一台のパソコン環境をそろえ、
20拠点をつないだ全社ネットワークを構築した。
インターネットの利用は新聞社の業務にとっては

きわめて日常的であるが、私的利用や有害サイ
ト、特にウィルスサイトへのアクセスについては制
限をかける必要があると判断し、平成16年5月ハ
ンモックの「Surf Watcher」を導入した。そこで、
「SurfWatcher」の活用についてシステム部の宮
崎OA担当部長と蒔田次長にお話を伺った。

きっかけは個人情報保護法

平成17年4月から施行された個人情報保護
法。京都新聞ではその1年ほど前から個人情報
保護法への対応を含めたセキュリティ対策の検
討を始めた。いくつかのセキュリティを検討して
いくうちに、インターネットアクセス監視がセキュ
リティ対策だけではなく、業務効率化に効果があり
そうだという結論に達した。
「新聞社という性格上、インターネット利用は制限で
きませんが、インターネットアクセスをログとして記録
し、必要ときに分析できる仕組はセキュリティ上
からも業務生産性向上のためにも必要です。」
宮崎部長はさらに説明を続けられた。
「アクセス管理には二つの方法があることが分
かっていました。

導入先企業データ



株式会社 京都新聞社

所在地：〒604-8577 京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町239番地
資本金：6億円
従業員数：688人(2005年4月1日現在)
創刊：1879(明治12)年6月9日「京都商事迅報」
URL：<http://www.kyoto-np.co.jp/>

京都、滋賀から さあ情報空間の旅へ

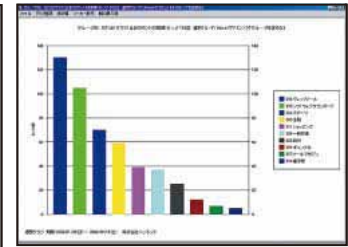
京都新聞は京都府と滋賀県を中心に発行されている地方紙です。
朝刊・夕刊を発行し、発行部数は約51万部(朝刊、2004年1月)です。
1879(明治12)年の創刊以来、文化遺産や自然の宝庫である京都、滋賀に根ざし、
言論・報道活動を展開してきました。その伝統を受け継ぎ、京都、滋賀の読者の
信頼と期待にこたえとともに、京都、滋賀から地球規模の情報発信に取り組んでいきます。
コーポレートマークは京都新聞社のイニシャル「K」をイメージしながら、
京都を囲む山々と滋賀県、琵琶湖をデザインしています。同時に4つの円は東西南北
(North, East, West, South)とその頭文字の「News」を、また、中心の三角形は
「正義・自由・真実」を表しています。

■SurfWatcher【マクロ分析画面】



グループごとにログ収集、集計が可能です。週間・月間で日別、時間帯別、URL、キーワード別に集計ができるため部課ごとの傾向を分析することができます。

■SurfWatcher【カテゴリ分析画面】



SurfWatcherオプション機能であるカテゴリ分析を使用することでアクセスログを71のカテゴリ項目に自動分離します。カテゴリ分析で使用されるデータベースは日々自動的にアップデート。フィルタリングソフトのデータベース更新費用に比べ圧倒的に低コストで運用が可能です。

一つはフィルタリングソフトで、キーワードやURLによってアクセスそのものを禁止してしまう方法です。もう一つは禁止はしないで、ログ収集と監視を行い、抑止力を働かせる方法です。京都新聞の場合は前者は業務上難しいため、代わりに監視とログ分析をしっかりと行うという方法を選択しました。」

実際に「SurfWatcher」を選択した理由として、宮崎部長はさらに次の諸点をあげられた。

「評価版を使ってみましたが、導入が容易で操作性が良い。グラフィカルなユーザーインターフェイスで分析ができることが良いと感じました。」

つまり、楽に運用できることがユーザーからみた要件になるわけである。

「製品を選択する上では、販売会社の営業マンの助言にも耳を傾けました。製品の良し悪しも含めて、販売会社を抜きにシステムの運用はできません。」蒔田次長はいろいろなソフトウェアを検討し最終決定に至った経過をふり返って話された。顧客サポートを責任をもって実施している販売会社の意見も参考にして「Surf Watcher」の導入に踏み切ったのである。

ウイルス感染元URLも簡単に発見

『SurfWatcher』とウイルスバスターの二つの機能を合わせると、ウイルス感染元URLも簡単に発見できることがわかりました。ウイルスバスター

のサーバーからウイルス駆除をした情報が管理者に通知されます。この情報から端末名と時間帯が特定され、『SurfWatcher』を使って端末と時間帯を指定し、データを分析するとすぐに感染元URLが特定できます。このURLをポータルサイトに掲載し、そのページを閲覧しないように注意を喚起しています。」

と宮崎部長は副次効果についてもお話いただいた。

運用開始と今後の計画

平成16年5月に「SurfWatcher」を導入してから、特に問題なく現在まで推移している。「SurfWatcher」の操作はきわめて簡単で日付を選びクライアントマシンを選択する。これだけでアクセス記録が閲覧できるし全ての操作はマウスでクリックするだけ。大きなアイコンとわかりやすいウィンドウ表示が「SurfWatcher」の特長の一つである。

分析とレポート作成機能も評価して頂いている。「個人別、期間別、時間別のアクセス状況をグラフで表示したり、アクセスサイトの傾向分析を行うことも簡単にできます。」

蒔田次長は語る。「現在は社報で『Surf Watcher』を導入したことを告知したのみで運用してきましたが、今後はOA系委員会での告知を経て、全社的な運用を行う

計画です。」最後に宮崎部長は今後の計画として、メール監視やスパイウェア対策も検討されていると述べられた。

「新聞社という性格上、情報漏洩やセキュリティ対策は必須であります。投資とのバランスも考えなくてはならず、今後とも慎重にかつきちんと対応していきたい」と抱負を語られた。